

令和4年1月17日

第208回国会（常会）総務省提出予定法律案等

件名	担当部局
地方税法等の一部を改正する法律案	自治税務局企画課 (03-5253-5658)
地方交付税法等の一部を改正する法律案	自治財政局交付税課 (03-5253-5623)
国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律及び公職選挙法の一部を改正する法律案	自治行政局選挙部管理課 (03-5253-5573)
電波法及び放送法の一部を改正する法律案	総合通信基盤局電波部電波政策課 (03-5253-5909) 情報流通行政局放送政策課 (03-5253-5777)
地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案	自治行政局公務員部公務員課 (03-5253-5544)
電気通信事業法の一部を改正する法律案	総合通信基盤局事業政策課 (03-5253-5978)

（備考）「日本放送協会令和4年度収支予算、事業計画及び資金計画」を国会の承認案件として提出予定（情報流通行政局放送政策課）

（連絡先）

大臣官房総務課

担当：岡山課長補佐、八代課長補佐

電話：（代表）03-5253-5111（内線）5088

（直通）03-5253-5088

FAX：03-5253-5093

第208回国会（常会）総務省提出予定法律案等

【6件（予算関連4件、その他2件）】

予算 関連	件 名	要 旨
※	地方税法等の一部を改正する法律案	<p>現下の社会経済情勢を踏まえ、土地に係る固定資産税等の税負担の調整、法人事業税付加価値割における賃上げに係る税制の拡充、個人住民税における住宅ローン控除の延長・見直し等を行うとともに、税負担軽減措置等の整理合理化等を行う。</p> <p style="text-align: right;">（1月下旬）</p>
※	地方交付税法等の一部を改正する法律案	<p>地方団体の必要とする行政経費の財源を適切に措置するため、地方交付税の総額について改正を行うとともに、地方交付税の算定方法の改正等を行う。</p> <p style="text-align: right;">（1月下旬）</p>
※	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律及び公職選挙法の一部を改正する法律案	<p>最近における物価の変動、選挙等の執行状況等を考慮し、選挙等の円滑な執行を図るため、国会議員の選挙等の執行について国が負担する経費で地方公共団体に交付するものの基準を改定するとともに、基幹放送事業者における中波放送の超短波放送への転換に伴い、超短波放送の放送設備により政見放送をすることができることとする等の措置を講ずる。</p> <p style="text-align: right;">（2月上旬）</p>
※	電波法及び放送法の一部を改正する法律案	<p>電波の公平かつ能率的な利用を促進するため、電波監理審議会の機能強化、特定基地局の開設指針の制定に関する制度の整備、電波利用料制度の見直し等を行うほか、近年の放送を取り巻く環境の変化等を踏まえ、基幹放送の業務に係る認定申請書等の記載事項に外国人等が占める議決権の割合等を追加し、その変更を届出義務の対象に追加する等情報通信分野の外資規制の見直しを行うとともに、日本放送協会の受信料の適正かつ公平な負担を図るための還元目的積立金（仮称）の制度を整備する等の措置を講ずる。</p> <p style="text-align: right;">（2月上旬）</p>
	地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案	<p>育児又は介護を行う職員の職業生活と家庭生活の両立を一層容易にするため、地方公務員について、国家公務員に準じ、育児休業の取得回数の制限を緩和するとともに、非常勤職員に係る介護休業の取得要件を緩和する。</p> <p style="text-align: right;">（2月上旬）</p>

	電気通信事業法の一部を改正する法律案	<p>電気通信役務の利用者の利益の保護等を図るため、一定の高速度データ伝送電気通信役務（仮称）を基礎的電気通信役務に位置付ける等高速度データ伝送電気通信役務の提供に関する制度の整備を行うとともに、電気通信役務の利用者に関する情報の適正な取扱いに関する制度の整備を行うほか、第一種指定電気通信設備又は第二種指定電気通信設備を用いる卸電気通信役務を提供する電気通信事業者の当該卸電気通信役務の提供義務等の創設等を行う。</p> <p style="text-align: right;">（3月上旬）</p>
--	--------------------	--

（注）「要旨」欄の（ ）内は、国会提出予定時期を示す。

また、「日本放送協会令和4年度収支予算、事業計画及び資金計画」を国会の承認案件として提出予定